名古屋市景況調査

５年下期調査

令和 ５ 年 １２月

名古屋市経済局

目　　次

1.調査概要
(1) 調査期間 1
(2) 調査方法 1
(3) 調査対象 1
(4) 回収結果 1
(5) 調査事項 1
(6) 調査主体 2
(7) 回答企業の内訳 ..... 2、3
2.調査結果
Q1 業況判断（令和 5 年下期の実績（見込み）と令和 6 年上期の予想）
①総合景況 4
②売上高 5
③経常利益 5
Q2 判断（現状と半年後の先行き）
④需給状況 6
⑤在庫 6
⑥雇用状況 7
⑦資金繰り 7
⑧借入難易度 8
⑨原材料(仕入)価格 8
⑩製品(販売)価格 9
Q3 現在直面している事業上の課題や検討事項 9
Q4 設備投資（過去 1 年間の実績、今後 1 年間の計画） 10
Q5 経営上の問題点 11
Q6 今後の経営方針 12
Q7 課題への取り組み状況について 12
【参考】
図表 17　業種別総合景況 DI の推移（前年同期比） 14
図表 18　業種別設備投資実施率の推移（前年同期比） 15
図表 19・20　業種別 DI と設備投資 ..... 16、17
図表 21　業種別・従業員規模別 DI と設備投資 18
図表 22　名古屋市景況調査 DI 及び設備投資実施率の推移 19

1. 調査概要

(1) 調査期間

令和 5 年 11 月 6 日（月）から令和 5 年 12 月 1 日（金）

(2) 調査方法

郵送配布、郵送回収によるアンケート調査

(3) 調査対象

市内の中小企業 2,200 事業所を無作為抽出

【抽出条件】

業　　種	規　　模	事業所数
建　設　業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	220 事業所
製　造　業	市内事業所のうち従業者数 300 人未満	750 事業所
卸　売　業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	330 事業所
小　売　業	市内事業所のうち従業者数 50 人未満	330 事業所
サービス業	市内事業所のうち従業者数 100 人未満	570 事業所

【抽出元】

総務省「事業所母集団データベース」（令和３年度フレーム）

(4) 回収結果

全体　　回収数：694 票　　回収率：31.5%

業　　種	調査対象事業所数	回収数	回収率
建　設　業	220 事業所	70 票	31.8%
製　造　業	750 事業所	271 票	36.1%
卸　売　業	330 事業所	104 票	31.5%
小　売　業	330 事業所	86 票	26.1%
サービス業	570 事業所	163 票	28.6%

(5) 調査事項

Ｑ１　業況判断（令和 5 年下期の実績（見込み）と令和 6 年上期の予想）
①総合景況　②売上高　③経常利益

Ｑ２　判断（現状と半年後の先行き）
④需給状況　⑤在庫　⑥雇用状況　⑦資金繰り　⑧借入難易度　⑨原材料（仕入）価格
⑩製品（販売）価格

Ｑ３　現在直面している事業上の課題や検討していることについて

Ｑ４　設備投資（過去１年間の実績、今後１年間の計画）

Ｑ５　経営上の問題点

Ｑ６　今後の経営方針

Ｑ７　課題への取り組み状況について

(6) 調査主体

名古屋市経済局産業労働部産業企画課

(7) 回答企業の内訳

次頁参照

【業種・従業者規模別回答数】

業　　種	中小企業	うち小規模企業
全　　体	694	461
	100%	66.4%
建　設　業	70	60
	100%	85.7%
製　造　業	271	223
	100%	82.3%
卸　売　業	104	38
	100%	36.5%
小　売　業	86	46
	100%	53.5%
サービス業	163	94
	100%	57.7%

【特記事項】

・本調査における小規模企業、中小企業の定義を以下に示す。

	中小企業	小規模企業
建　設　業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
製　造　業	300 人未満の事業所	20 人未満の事業所
卸　売　業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所
小　売　業	50 人未満の事業所	5 人未満の事業所
サービス業	100 人未満の事業所	5 人未満の事業所

・調査結果の本文中のＤＩ（Diffusion Index）とは、業況判断指数（社数構成比）を表し、数値の算出は下記の計算による。ただし、ＤＩがマイナスになる場合は▲と表記している。

ＤＩ＝（良い・増加・上昇・改善）企業割合（%）－（悪い・減少・下降・悪化）企業割合（%）

回答企業の内訳

		発送数	回答数	回収率	構成比	
全業種合計		2,200	694	31.5%	100.0%	業種内構成比
建設業計		220	70	31.8%	10.1%	100.0%
	総合工事業	66	28	42.4%	4.0%	40.0%
	職別工事業	76	22	28.9%	3.2%	31.4%
	設備工事業	78	20	25.6%	2.9%	28.6%
製造業計		750	271	36.1%	39.0%	100.0%
	食料品製造業	43	17	39.5%	2.4%	6.3%
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	0.0%	0.0%	0.0%
	繊維工業	38	15	39.5%	2.2%	5.5%
	木材・木製品製造業（家具除く）	13	6	46.2%	0.9%	2.2%
	家具・装備品製造業	38	9	23.7%	1.3%	3.3%
	パルプ・紙・紙加工品製造業	20	6	30.0%	0.9%	2.2%
	印刷・同関連業	69	18	26.1%	2.6%	6.6%
	化学工業	14	7	50.0%	1.0%	2.6%
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
	プラスチック製品製造業	50	23	46.0%	3.3%	8.5%
	ゴム製品製造業	11	4	36.4%	0.6%	1.5%
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	0.0%	0.0%	0.0%
	窯業・土石製品製造業	12	4	33.3%	0.6%	1.5%
	鉄鋼業	21	10	47.6%	1.4%	3.7%
	非鉄金属製造業	8	2	25.0%	0.3%	0.7%
	金属製品製造業	119	41	34.5%	5.9%	15.1%
	はん用機械器具製造業	36	13	36.1%	1.9%	4.8%
	生産用機械器具製造業	100	38	38.0%	5.5%	14.0%
	業務用機械器具製造業	19	8	42.1%	1.2%	3.0%
	電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	6	2	33.3%	0.3%	0.7%
	電気機械器具製造業	30	15	50.0%	2.2%	5.5%
	情報通信機械器具製造業	3	1	33.3%	0.1%	0.4%
	輸送用機械器具製造業	47	15	31.9%	2.2%	5.5%
	その他の製造業	43	17	39.5%	2.4%	6.3%
卸売業計		330	104	31.5%	15.0%	100.0%
	各種商品卸売業	1	1	100.0%	0.1%	1.0%
	繊維・衣服等卸売業	22	7	31.8%	1.0%	6.7%
	飲食料品卸売業	40	11	27.5%	1.6%	10.6%
	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	69	25	36.2%	3.6%	24.0%
	機械器具卸売業	125	35	28.0%	5.0%	33.7%
	その他の卸売業	73	25	34.2%	3.6%	24.0%
小売業計		330	86	26.1%	12.4%	100.0%
	各種商品小売業	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
	織物・衣服・身の回り品小売業	47	6	12.8%	0.9%	7.0%
	飲食料品小売業	79	19	24.1%	2.7%	22.1%
	機械器具小売業	50	6	12.0%	0.9%	7.0%
	その他の小売業	132	47	35.6%	6.8%	54.7%
	無店舗小売業	22	8	36.4%	1.2%	9.3%
サービス業計		570	163	28.6%	23.5%	100.0%
	専門サービス業	138	53	38.4%	7.6%	32.5%
	広告業	19	6	31.6%	0.9%	3.7%
	技術サービス業	74	27	36.5%	3.9%	16.6%
	洗濯・理容・美容・浴場業	175	42	24.0%	6.1%	25.8%
	その他の生活関連サービス業	30	6	20.0%	0.9%	3.7%
	娯楽業	26	6	23.1%	0.9%	3.7%
	廃棄物処理業	6	3	50.0%	0.4%	1.8%
	自動車整備業	21	6	28.6%	0.9%	3.7%
	機械等修理業	12	2	16.7%	0.3%	1.2%
	職業紹介・労働者派遣業	18	3	16.7%	0.4%	1.8%
	その他の事業サービス業	51	9	17.6%	1.3%	5.5%

2. 調査結果

○５年下期の総合景況ＤＩは全体で▲23 となり、５年上期（▲17）から低下した。売上高ＤＩは▲16 で前回(５年上期 ▲10)から低下し、経常利益ＤＩは▲33 で前回（５年上期 ▲32）から横ばいで推移した。
○６年上期の予想では、総合景況ＤＩは▲16、売上高ＤＩは▲15、経常利益ＤＩは▲24 と予想され、主要３指標は、総合景況ＤＩと経常利益ＤＩは上昇、売上高ＤＩは横ばいと見込まれている。
○業種別にみると、建設業、サービス業では主要３指標とも上昇、製造業、卸売業では主要３指標とも低下であり、小売業では経常利益ＤＩは横ばい、総合景況ＤＩ、売上高ＤＩは低下となった。
○その他の判断では、需給状況、在庫、資金繰り、原材料（仕入）価格の各ＤＩは横ばい、雇用状況、借入難易度、製品（販売）価格の各ＤＩは低下となった。
○５年上期の設備投資率は 26.4%で ５年上期の実績（28.5%）から若干減少した。

Ｑ１　業況判断（令和 ５年下期の実績（見込み）と令和 ６年上期の予想）

①総合景況

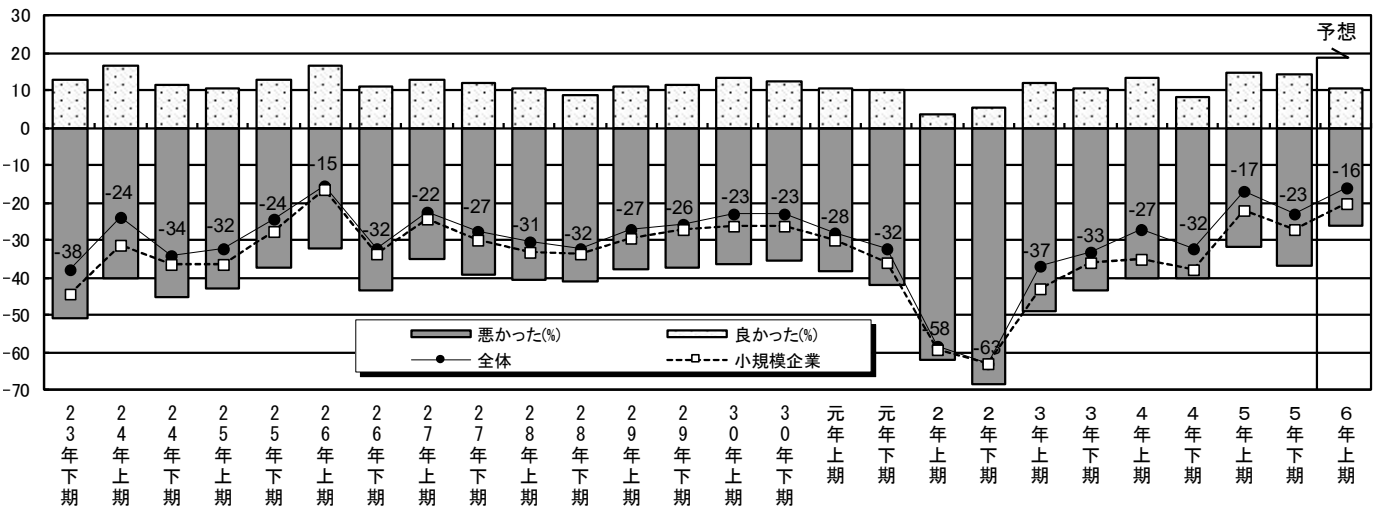
○５年下期の総合景況（全体）は「前年同期に比べて良かった」と判断する回答が 14.3%、「悪かった」とする回答が 36.9%でＤＩ値は▲23 となり、５年上期（ＤＩ＝▲17）から低下した。
○前期増減を業種別にみると、ＤＩ値は、建設業、サービス業で上昇、製造業、卸売業、小売業は低下となった。
○小規模企業のＤＩ値は▲27 で、５年上期（ＤＩ＝▲22）から低下した。
○６年上期の予想をみると、製造業、卸売業、小売業のＤＩ値は上昇、サービス業のＤＩ値は横ばい、建設業のＤＩ値は低下すると見込まれており、全体のＤＩ値は上昇の▲16 と予想されている。

図表 1-1　総合景況ＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全体		▲17	▲23	↓	－6	▲16
業種別	建設業	▲30	▲7	↑	＋23	▲12
	製造業	▲17	▲29	↓	－12	▲17
	卸売業	▲1	▲23	↓	－22	▲18
	小売業	▲26	▲38	↓	－12	▲29
	サービス業	▲19	▲10	↑	＋9	▲7
小規模企業		▲22	▲27	↓	－5	▲20

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 1-2　総合景況ＤＩ値の推移



②売上高

○売上高が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 19.9%、「減少した」とする回答は 35.4%でＤＩ値は▲16となり、５年上期（ＤＩ＝▲10）から低下した。

○業種別のＤＩ値をみると、ＤＩ値は、建設業、サービス業で上昇、製造業、卸売業、小売業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲22 となっており、５年上期（ＤＩ＝▲15）から低下した。

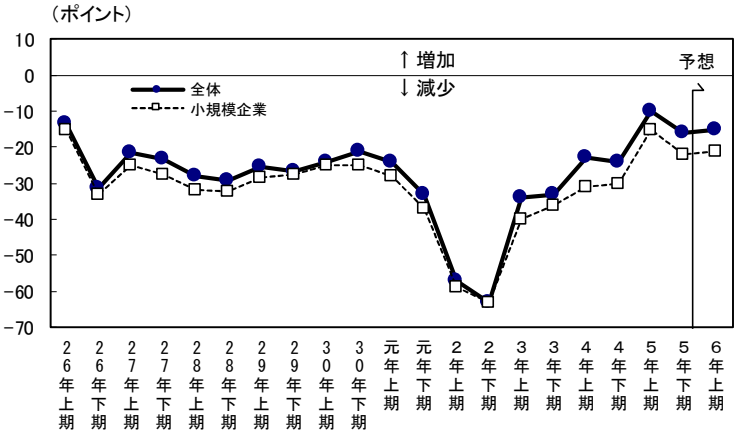
○６年上期の予想をみると、製造業、卸売業のＤＩ値は上昇、建設業のＤＩ値は横ばい、小売業、サービス業のＤＩ値は低下する見込みであり、全体のＤＩ値としては▲15 となり、横ばいで推移すると予想されている。

図表 2-1　売上高ＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全　体		▲10	▲16	↓	－6	▲15
業種別	建　設　業	▲19	▲6	↑	＋13	▲9
	製　造　業	▲9	▲21	↓	－12	▲15
	卸　売　業	11	▲15	↓	－26	▲11
	小　売　業	▲22	▲27	↓	－5	▲34
	サービス業	▲14	▲5	↑	＋9	▲10
小規模企業		▲15	▲22	↓	－7	▲21

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 2-2　売上高ＤＩ値の推移



③経常利益

○経常利益が「前年同期に比べて増加した」とする回答は 16.1%、「減少した」とする回答は 48.8%で全体ＤＩ値は▲33 となり、５年上期（ＤＩ＝▲32）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、ＤＩ値は、建設業、サービス業で上昇、小売業は横ばい、製造業、卸売業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲39 となっており、５年上期（ＤＩ＝▲38）から横ばいで推移した。

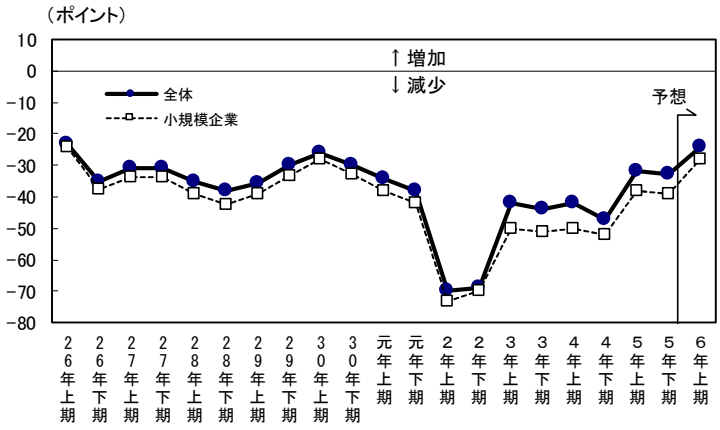
○６年上期の予想をみると、建設業、製造業、卸売業のＤＩ値は上昇、小売業、サービス業のＤＩ値は横ばいで推移すると見込まれており、全体のＤＩ値は上昇の▲24 と予想されている。

図表 3-1　経常利益ＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全　体		▲32	▲33	→	－1	▲24
業種別	建　設　業	▲44	▲17	↑	＋27	▲9
	製　造　業	▲33	▲45	↓	－12	▲27
	卸　売　業	▲13	▲31	↓	－18	▲23
	小　売　業	▲39	▲41	→	－2	▲38
	サービス業	▲31	▲16	↑	＋15	▲18
小規模企業		▲38	▲39	→	－1	▲28

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 3-2　経常利益ＤＩ値の推移



判断（現状と半年後の先行き）

④需給状況

○需給状況は「ほぼ均衡」とする企業が 70.3%と多数であり、「需要超過」と判断する回答が 7.6%、「供給超過」とする回答は 15.1%でＤＩ値は▲8 となっており、５年上期（ＤＩ＝▲10）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、サービス業で上昇し、製造業、小売業は横ばい、卸売業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲10 となり、５年上期（ＤＩ＝▲12）から横ばいで推移した。

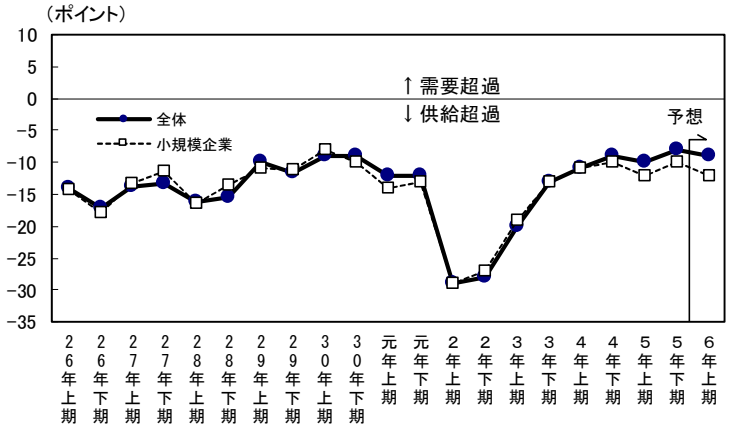
○６年上期の予想をみると、小売業は低下し、そのほかの業種は横ばいで推移する見込みとなっており、全体でも横ばいで推移すると見込まれている。

図表 4-1　需給状況ＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全体		▲10	▲8	→	＋2	▲9
業種別	建設業	▲14	7	↑	＋21	6
	製造業	▲13	▲11	→	＋2	▲10
	卸売業	▲3	▲15	↓	－12	▲18
	小売業	▲14	▲12	→	＋2	▲19
	サービス業	▲6	▲1	↑	＋5	▲4
小規模企業		▲12	▲10	→	＋2	▲12

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 4-2　需給状況ＤＩ値の推移



⑤在庫

○在庫は「適正」と判断する回答が 74.4%と多数であり、「過大」との判断は 12.4%、「不足」との判断は 7.5%でＤＩ値は５となり、５年上期（ＤＩ＝ 8）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業で上昇し、製造業、卸売業、小売業は低下した。

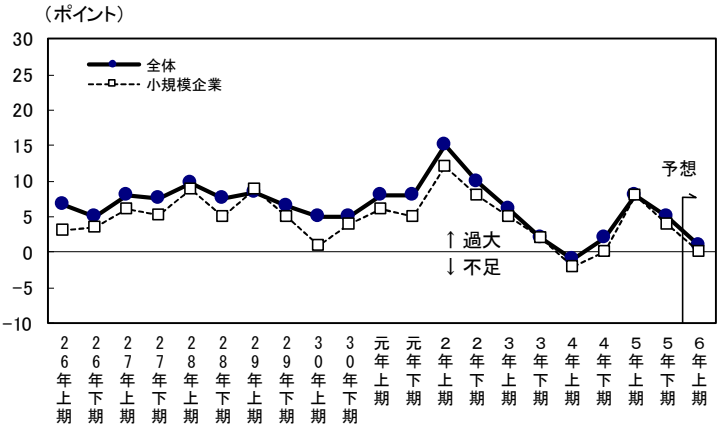
○６年上期の予想をみると製造業、小売業は横ばい、建設業、卸売業は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 5-1　在庫ＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全体		8	5	→	－3	1
業種別	建設業	▲13	▲6	↑	＋7	▲10
	製造業	10	6	↓	－4	4
	卸売業	13	9	↓	－4	▲1
	小売業	16	6	↓	－10	6
小規模企業		8	4	↓	－4	0

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 5-2　在庫ＤＩ値の推移



⑥雇用状況

○雇用状況は「過剰」と判断する回答が 4.2%、「不足」とする回答が 34.1%でＤＩ値は▲30 となり、５年上期（ＤＩ＝▲26）から低下した。

○業種別のＤＩ値をみると、小売業、サービス業で上昇し、建設業、製造業、卸売業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲27 であり、５年上期（ＤＩ＝▲21）から低下した。

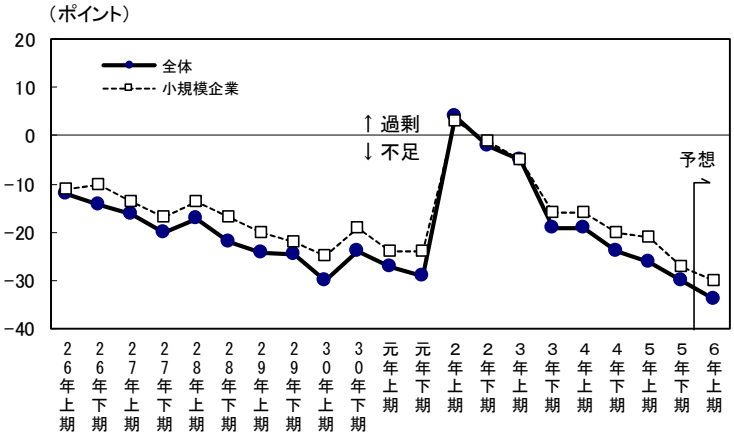
○６年上期の予想では、卸売業、サービス業は低下し、建設業、製造業、小売業は横ばいで推移する見込みとなっており、全体では低下すると見込まれている。

図表 6-1　雇用状況ＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全体		▲26	▲30	↓	－4	▲34
業種別	建設業	▲50	▲61	↓	－11	▲61
	製造業	▲16	▲27	↓	－11	▲30
	卸売業	▲21	▲28	↓	－7	▲33
	小売業	▲30	▲23	↑	＋7	▲24
	サービス業	▲34	▲26	↑	＋8	▲33
小規模企業		▲21	▲27	↓	－6	▲30

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 6-2　雇用状況ＤＩ値の推移



⑦資金繰り

○資金繰りは「楽である」と判断する回答が 5.5%、「苦しい」とする回答が 33.9%でＤＩ値は▲28 となり、５年上期（ＤＩ＝▲26）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、サービス業で上昇し、小売業は横ばい、製造業、卸売業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は▲34 で、５年上期（ＤＩ＝▲34）から横ばいで推移した。

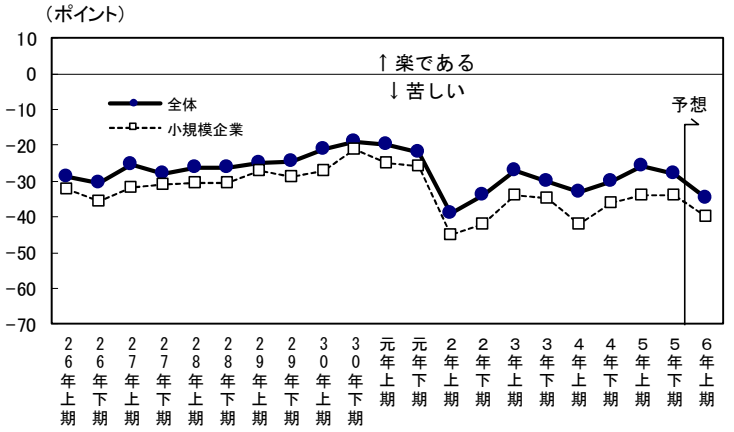
○６年上期の予想では、製造業は横ばい、そのほかの業種は低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 7-1　資金繰りＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全体		▲26	▲28	→	－2	▲35
業種別	建設業	▲20	▲16	↑	＋4	▲26
	製造業	▲29	▲37	↓	－8	▲40
	卸売業	▲11	▲20	↓	－9	▲30
	小売業	▲34	▲37	→	－3	▲48
	サービス業	▲31	▲20	↑	＋11	▲28
小規模企業		▲34	▲34	→	0	▲40

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 7-2　資金繰りＤＩ値の推移



⑧借入難易度

○借入難易度は「変わらない」との回答が 75.8%と大部分を占める。「容易になった」は 1.9%、「難しくなった」は 16.7%でＤＩ値は▲15 となり、５年上期（ＤＩ＝▲11）から低下した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業、サービス業は上昇し、製造業、卸売業、小売業は低下した。

○小規模企業のＤＩ値は▲17 となっており、５年上期（ＤＩ＝▲13）から低下した。

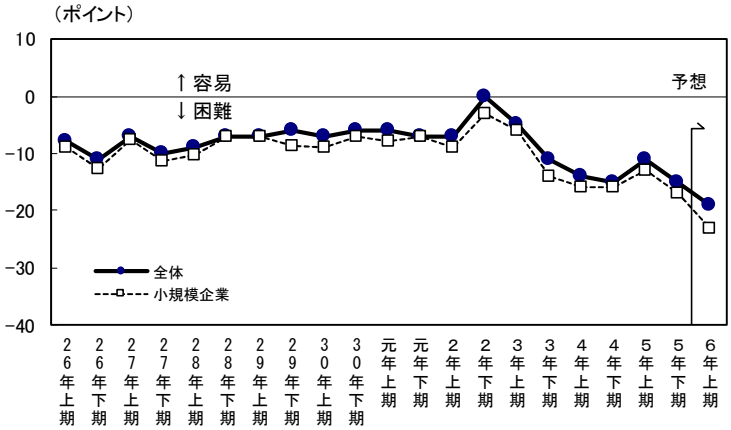
○６年上期の予想をみると、小売業、サービス業は横ばい、建設業、製造業、卸売業は低下すると予想されており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 8-1　借入難易度ＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全体		▲11	▲15	↓	－4	▲19
業種別	建設業	▲14	▲4	↑	＋10	▲10
	製造業	▲8	▲16	↓	－8	▲22
	卸売業	▲10	▲16	↓	－6	▲24
	小売業	▲15	▲28	↓	－13	▲26
	サービス業	▲14	▲10	↑	＋4	▲12
小規模企業		▲13	▲17	↓	－4	▲23

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 8-2　借入難易度ＤＩ値の推移



⑨原材料（仕入）価格

○原材料（仕入）価格は「半年前と比べて上昇している」が 71.2%と多数であり、「下落している」が 3.0%でＤＩ値は 68 となり、５年上期（ＤＩ＝71）から横ばいで推移した。

○業種別のＤＩ値をみると、小売業は上昇し、製造業、サービス業は横ばい、建設業、卸売業は低下となった。

○小規模企業のＤＩ値は 69 となっており、５年上期（ＤＩ＝71）から横ばいで推移した。

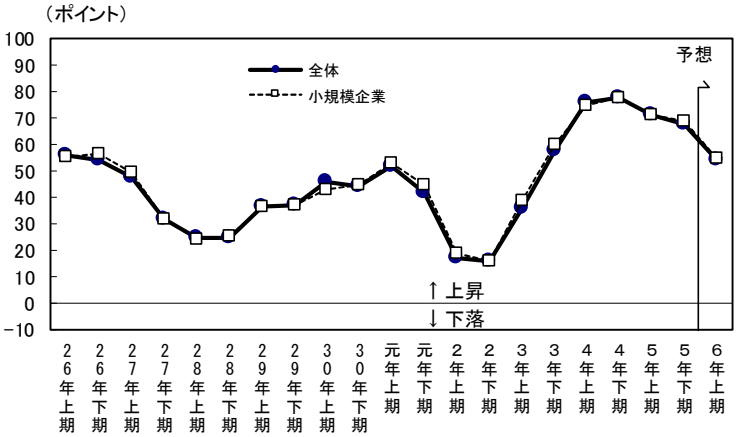
○６年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 9-1　原材料(仕入)価格ＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全体		71	68	→	－3	54
業種別	建設業	80	74	↓	－6	64
	製造業	77	74	→	－3	55
	卸売業	76	66	↓	－10	50
	小売業	58	72	↑	＋14	65
	サービス業	58	55	→	－3	45
小規模企業		71	69	→	－2	55

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 9-2　原材料(仕入)価格ＤＩ値の推移



⑩製品（販売）価格

○製品（販売）価格は、「横ばい」と判断する回答が 53.6%とほぼ半数であり、「上昇している」が 34.4%、「下落」は 9.1%でＤＩ値は 25 となり、５年上期（ＤＩ＝33） から低下した。

○業種別のＤＩ値をみると、建設業は横ばいで推移し、そのほかの業種は低下した。

○小規模企業のＤＩ値は 22 で、５年上期（ＤＩ＝31）から低下した。

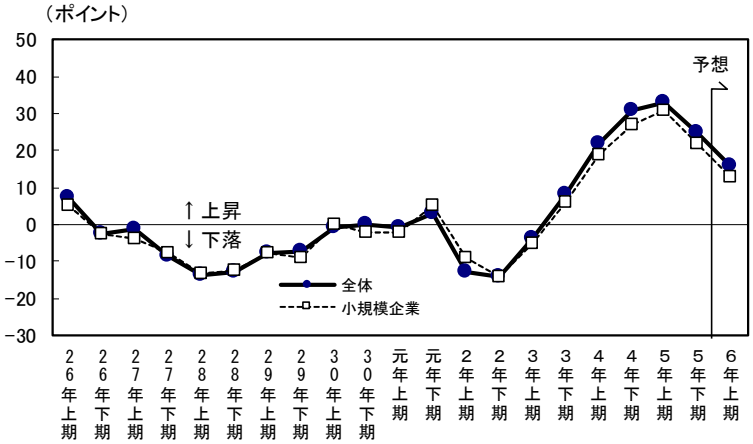
○６年上期の予想をみると、全業種とも低下する見込みとなっており、全体でも低下すると見込まれている。

図表 10-1　製品(販売)価格ＤＩ値

		Ｒ５年上期（実績）	Ｒ５年下期（実績）	前期増減		Ｒ６年上期（予想）
全　体		33	25	↓	－8	16
業種別	建　設　業	54	56	→	＋2	51
	製　造　業	31	21	↓	－10	12
	卸　売　業	51	40	↓	－11	22
	小　売　業	33	28	↓	－5	20
	サービス業	14	9	↓	－5	1
小規模企業		31	22	↓	－9	13

注＝前期増減の値は±3までを誤差の許容範囲とし、横ばいとみなす

図表 10-2　製品(販売)価格ＤＩ値の推移



Ｑ３現在直面している事業上の課題や検討事項

○現在直面している、事業上の課題や検討していることは、建設業、サービス業では「人材の確保・維持」、製造業、卸売業では「原油・原材料価格の高騰」、小売業では「受注・来客の回復」が第一位となった。

○次いで、建設業、小売業では「原油・原材料価格の高騰」、製造業、卸売業、サービス業では「受注（来客）の回復」が第二位であり、建設業では「事業承継・後継者の育成」、製造業、卸売業、小売業では「人材の確保・維持」、サービス業では「デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消」が第三位となっている。

図表 11　現在直面している事業上の課題や検討事項

(%)

		1	2	3
業種別	建設業	人材の確保・維持　(71.4)	原油・原材料価格の高騰　(68.6)	事業承継・後継者の育成　(47.1)
	製造業	原油・原材料価格の高騰　(60.1)	受注の回復　(59.8)	人材の確保・維持　(42.8)
	卸売業	原油・原材料価格の高騰　(55.8)	受注・来客の回復　(53.8)	人材の確保・維持　(51.0)
	小売業	受注・来客の回復　(60.5)	原油・原材料価格の高騰　(52.3)	人材の確保・維持　(47.7)
	サービス業	人材の確保・維持　(52.1)	受注・来客の回復　(46.0)	デジタル化（DX）推進による売上向上・経費削減・人手不足の解消　(42.9)

Ｑ４　設備投資（過去１年間の実績、今後１年間の計画）

○過去１年間に設備投資を行った企業は 26.4％で、５年上期（28.5％）から若干減少した。

○業種別にみると、建設業は 18.6％（５年上期の実績 20.9％）、製造業は 31.4％（同 37.0％）、卸売業は 20.2％（同 26.5％）、小売業は 20.9％（同 20.8％）、サービス業は 28.2％（同 22.7％）となっており、サービス業で増加し、小売業は横ばい、建設業、製造業、卸売業は減少した。

○小規模企業の設備投資率は 22.1％で、５年上期（23.4％）からほぼ横ばいとなった。

○設備投資（実績）の金額は、全体平均では 3,981 万円（５年上期 9,538 万円）で５年上期に比べて金額は大幅に減少し、小規模企業は 2,674 万円（同 3,961 万円）で５年上期より減少した。

○設備投資（実績）の理由は「老朽設備の更新・補修」が全業種で第一位なった。業種別では、建設業 69.2％、製造業 61.2％、卸売業 61.9％、小売業 61.1％、サービス業 54.3％と高く、建設業では「施工能力の増強」も同率１位であった。建設業は「品質・精度の向上」46.2％、製造業は「生産能力の増強」42.4％、卸売業、小売業は「販売力の向上」、「管理機能の充実」19.0％、22.2％、小売業では「合理化・省力化」も、サービス業は「サービスの向上」28.3％が、それぞれ第二位となった。

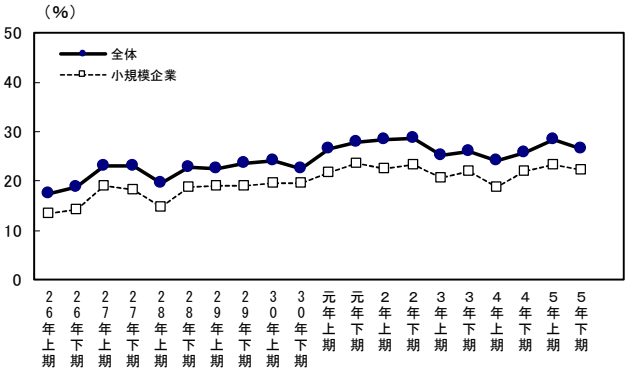
○今後１年間に設備投資を行うと回答した企業は 23.9％で、今回実績（26.4％）から低下の見込みである。

○業種別にみると、建設業は 20.0％（５年下期の実績 18.6％）、製造業は 25.5％（同 31.4％）、卸売業は 21.2％（同 20.2％）、小売業は 25.6％（同 20.9％）、サービス業は 23.9％（同 28.2％）となっており、小売業は増加、建設業、卸売業はほぼ横ばい、製造業、サービス業では減少の見込みとなっている。

○今後１年間に設備投資に充てる金額は、全体平均では 4,124 万円（５年下期 3,981 万円）で今回実績より金額は若干の増加が見込まれ、小規模企業は 2,558 万円（同 2,674 万円）で今回実績の金額より若干減少の見込みとなっている。

○設備投資（計画）を行う理由は、今回同様、全業種とも「老朽設備の更新・補修」が第一位となっている。

図表 12-1 設備投資率（過去１年間の実績）の推移



図表 12-2　設備投資（実績）の金額

（%）

		百万円未満	百万～三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～一千万円未満	一千万～二千万円未満	二千万～三千万円未満	三千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上	不明	（平均（万円））
全　体	（183）	14.8	17.5	14.2	10.4	9.3	4.9	6.6	7.1	8.7	0.5	0.5	5.5	3981.0
建設業	（13）	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	15.4	23.1	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	3142.3
製造業	（85）	3.5	15.3	12.9	8.2	14.1	5.9	8.2	12.9	11.8	1.2	1.2	4.7	6368.8
卸売業	（21）	33.3	9.5	14.3	9.5	9.5	0.0	4.8	0.0	14.3	0.0	0.0	4.8	2919.8
小売業	（18）	38.9	16.7	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	215.0
サービス業	（46）	19.6	28.3	17.4	10.9	4.3	4.3	2.2	4.3	2.2	0.0	0.0	6.5	1631.4
小規模企業	（102）	18.6	20.6	15.7	10.8	10.8	5.9	5.9	3.9	3.9	0.0	1.0	2.9	2674.1

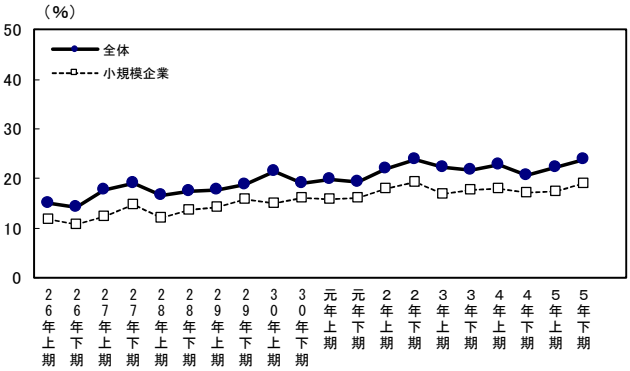
基数は過去1年間に設備投資を行った企業

図表 12-3　設備投資（実績）の理由

（%）

		1	2	3
業種別	建設業	施工能力の増強 (69.2) 老朽設備の更新・補修 (69.2)	品質・精度の向上 (46.2)	合理化・省力化 (30.8) 管理機能の充実 (30.8)
	製造業	老朽設備の更新・補修 (61.2)	生産能力の増強 (42.4)	品質・精度の向上 (28.2)
	卸売業	老朽設備の更新・補修 (61.9)	販売力の向上 (19.0) 管理機能の充実 (19.0)	合理化・省力化 (14.3)
	小売業	老朽設備の更新・補修 (61.1)	販売力の向上 (22.2) 合理化・省力化 (22.2) 管理機能の充実 (22.2)	サービスの向上 (16.7)
	サービス業	老朽設備の更新・補修 (54.3)	サービスの向上 (28.3)	業務内容の向上 (19.6) 合理化・省力化 (19.6)

図表 13-1 設備投資率（今後１年間の計画）の推移



図表 13-2　設備投資（計画）の金額

（%）

		百万円未満	百万～三百万円未満	三百万～五百万円未満	五百万～一千万円未満	一千万～二千万円未満	二千万～三千万円未満	三千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～十億円未満	十億円以上	不明	（平均（万円））
全　体	（166）	7.2	25.3	6.6	8.4	13.9	6.0	5.4	7.2	8.4	0.0	1.2	10.2	4124.5
建設業	（ 14）	0.0	21.4	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	7.1	3007.7
製造業	（ 69）	0.0	20.3	5.8	7.2	15.9	10.1	5.8	14.5	10.1	0.0	2.9	7.2	6598.3
卸売業	（ 22）	9.1	13.6	4.5	9.1	18.2	4.5	9.1	0.0	13.6	0.0	0.0	18.2	4179.4
小売業	（ 22）	13.6	22.7	13.6	18.2	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	587.8
サービス業	（ 39）	17.9	43.6	2.6	7.7	7.7	2.6	5.1	0.0	5.1	0.0	0.0	7.7	1870.6
小規模企業	（ 87）	9.2	32.2	8.0	9.2	14.9	4.6	3.4	8.0	2.3	0.0	1.1	6.9	2558.0

基数は今後1年間に設備投資の計画がある企業

図表 13-3　設備投資（計画）の理由

（%）

		1		2		3	
業種別	建設業	老朽設備の更新・補修	(71.4)	施工能力の増強	(50.0)	品質・精度の向上 合理化・省力化	(21.4) (21.4)
	製造業	老朽設備の更新・補修	(55.1)	生産能力の増強	(37.7)	合理化・省力化	(27.5)
	卸売業	老朽設備の更新・補修	(50.0)	合理化・省力化 経営の多角化・新分野進出	(22.7) (22.7)	販売力の向上 管理機能の充実	(18.2) (18.2)
	小売業	老朽設備の更新・補修	(77.3)	合理化・省力化	(27.3)	サービスの向上	(18.2)
	サービス業	老朽設備の更新・補修	(59.0)	サービスの向上	(23.1)	合理化・省力化 管理機能の充実	(15.4) (15.4)

Ｑ５　経営上の問題点

○経営上の問題点としては、建設業、サービス業は「人手不足」、製造業、卸売業、小売業は「原材料（仕入）価格の上昇」が第一位となった。

○上記２項目のほか、製造業、卸売業、小売業、サービス業で「需要の減少・停滞」、建設業で「人件費の増加」、「卸売業」で「競争の激化」、サービス業で「諸経費の増加」が上位に入り、厳しい経営環境を物語っている。

図表 14　経営上の問題点

（%）

		1		2		3	
業種別	建設業	人手不足	(62.9)	原材料価格の上昇	(52.9)	人件費の増加	(28.6)
	製造業	原材料価格の上昇	(51.7)	需要の減少・停滞	(45.4)	人手不足	(29.5)
	卸売業	仕入価格の上昇	(53.8)	需要の減少・停滞	(45.2)	競争の激化	(26.9)
	小売業	仕入価格の上昇	(47.7)	需要の減少・停滞	(33.7)	人手不足	(26.7)
	サービス業	人手不足	(33.7)	需要の減少・停滞	(25.8)	諸経費の増加	(24.5)

Ｑ６　今後の経営方針

○今後の経営方針をみると、建設業、卸売業、サービス業では「人材の育成・確保」、製造業では「合理化・省力化」、小売業では「販売体制の強化」が最も多かった。

○そのほか、建設業で「施工技術の高度化」、「コストダウン」、製造業で「製品の高級化・高付加価値化」、サービス業で「業務内容の向上」、「顧客の開拓」が上位となった。

図表 15　今後の経営方針

(%)

		1		2		3	
業種別	建設業	人材の育成・確保	(57.1)	施工技術の高度化	(34.3)	コストダウン	(30.0)
	製造業	合理化・省力化	(39.1)	人材の育成・確保	(29.9)	製品の高級化・高付加価値化	(22.9)
	卸売業	人材の育成・確保	(46.2)	販売体制の強化	(39.4)	合理化・省力化	(28.8)
	小売業	販売体制の強化	(33.7)	人材の育成・確保	(31.4)	合理化・省力化	(29.1)
	サービス業	人材の育成・確保	(38.7)	業務内容の向上 (高級化・高付加価値化)	(35.0)	顧客の開拓	(33.7)

Ｑ７　課題への取り組み状況について

○『人材育成』について「取り組んでいる」割合は、建設業で 57.1%と高く、卸売業でも過半数を占め、小売業、サービス業では半数程である。一方、製造業は「取り組んでいない」割合が 55.0%と高い。

○『DX への従業員の能力やスキルの再開発』について「必要性は感じているが取り組んでいない」割合が各業種とも半数前後を占める一方、「取り組んでいる」割合は、卸売業、サービス業で 3 割程と相対的に高く、そのほかの業種では 2 割未満となっている。

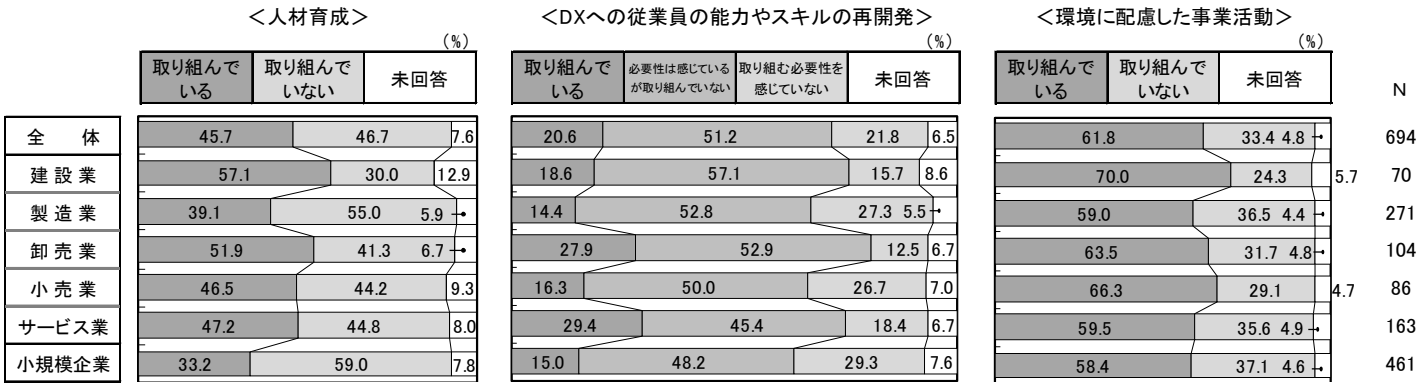
○『環境に配慮した事業活動』について「取り組んでいる」割合は、各業種とも 6～7 割を占め、特に建設業では 70.0%と高くなっている。

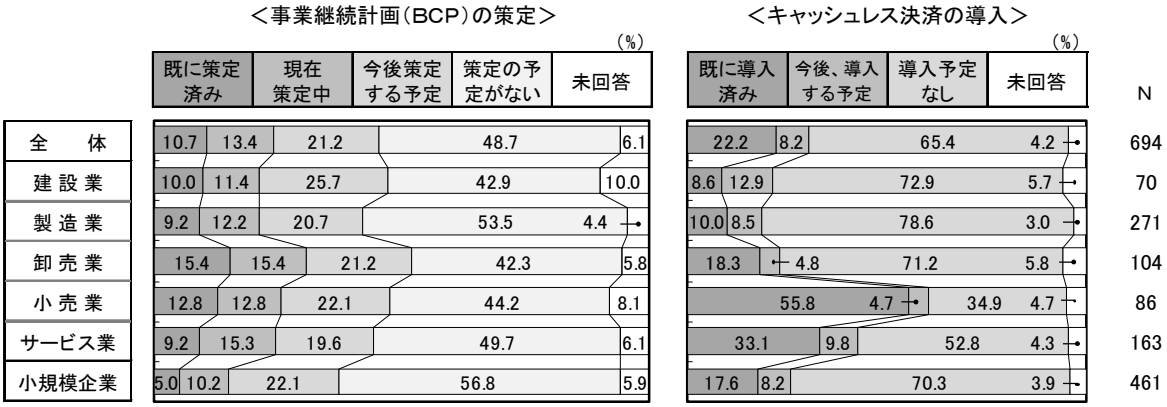
○『事業継続計画（ＢＣＰ）の策定状況』については、「既に策定済み」は各業種とも１割程であり、「現在策定中」を合わせた割合は、卸売業で 30.8%、小売業で 25.6%と、そのほかの業種に比べやや高くなっている。

○『キャッシュレス決済の導入』について「既に導入済み」割合は、小売業で 55.8%と高く、サービス業でも 33.1%であるが、そのほかの業種では 1～2 割に留まり、「導入予定なし」が 7 割以上を占めている。

○『人材（正社員）確保のため』に取り組んでいることとしては、各業種とも「給料・賞与等の引き上げ」が最も多く、特に建設業では 35.7%と高くなっている。そのほか、建設業、製造業、卸売業では「自社ＨＰ等のＰＲの強化」、小売業、サービス業では「採用条件の緩和」が上位となった。一方、「特に実施しているものはない/募集・採用していない」割合は、建設業を除く業種では最も高く、特に製造業では半数を占めた。

図表 16　課題への取り組み状況について



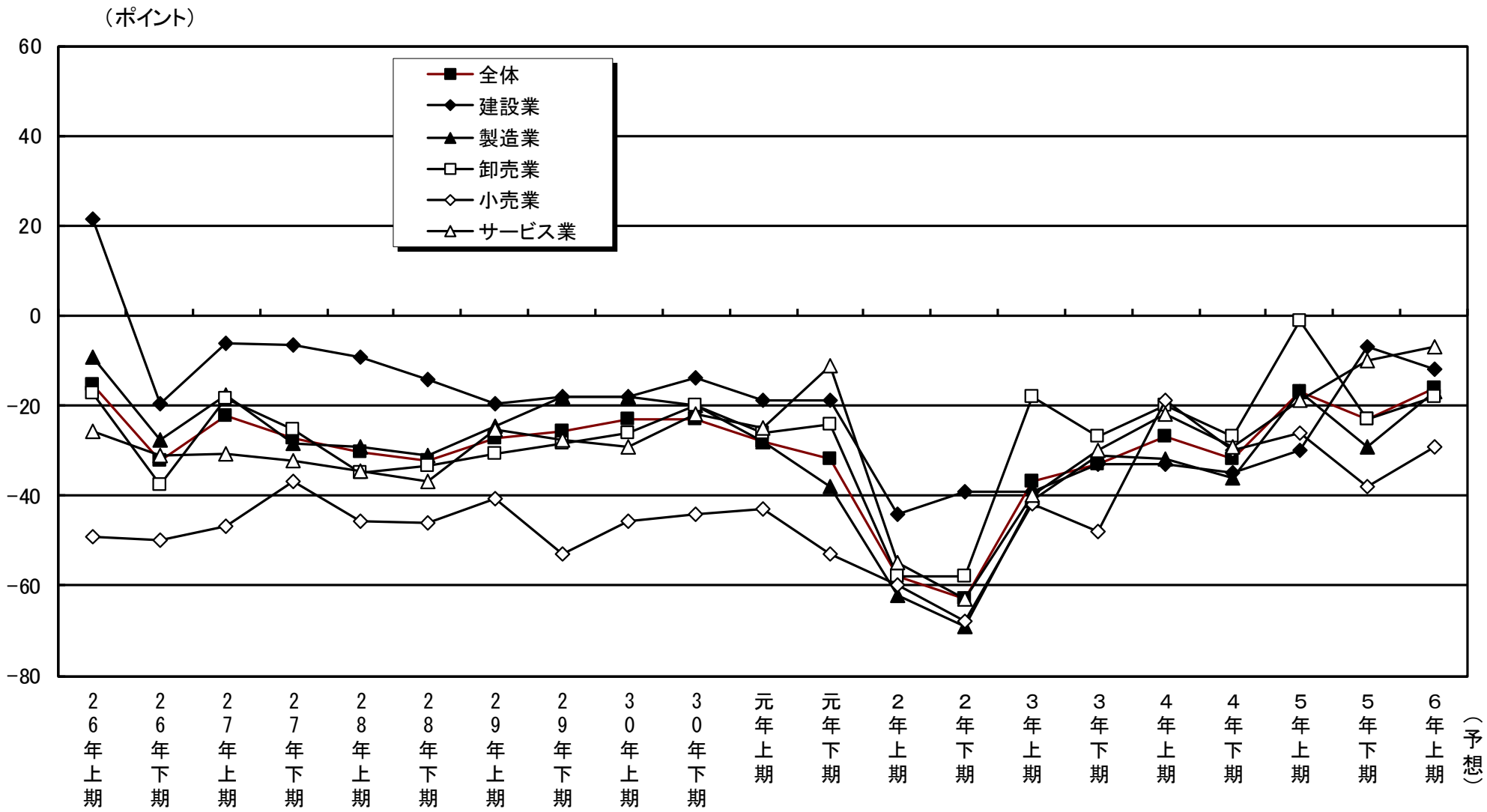


＜人材（正社員）確保のための取り組み＞

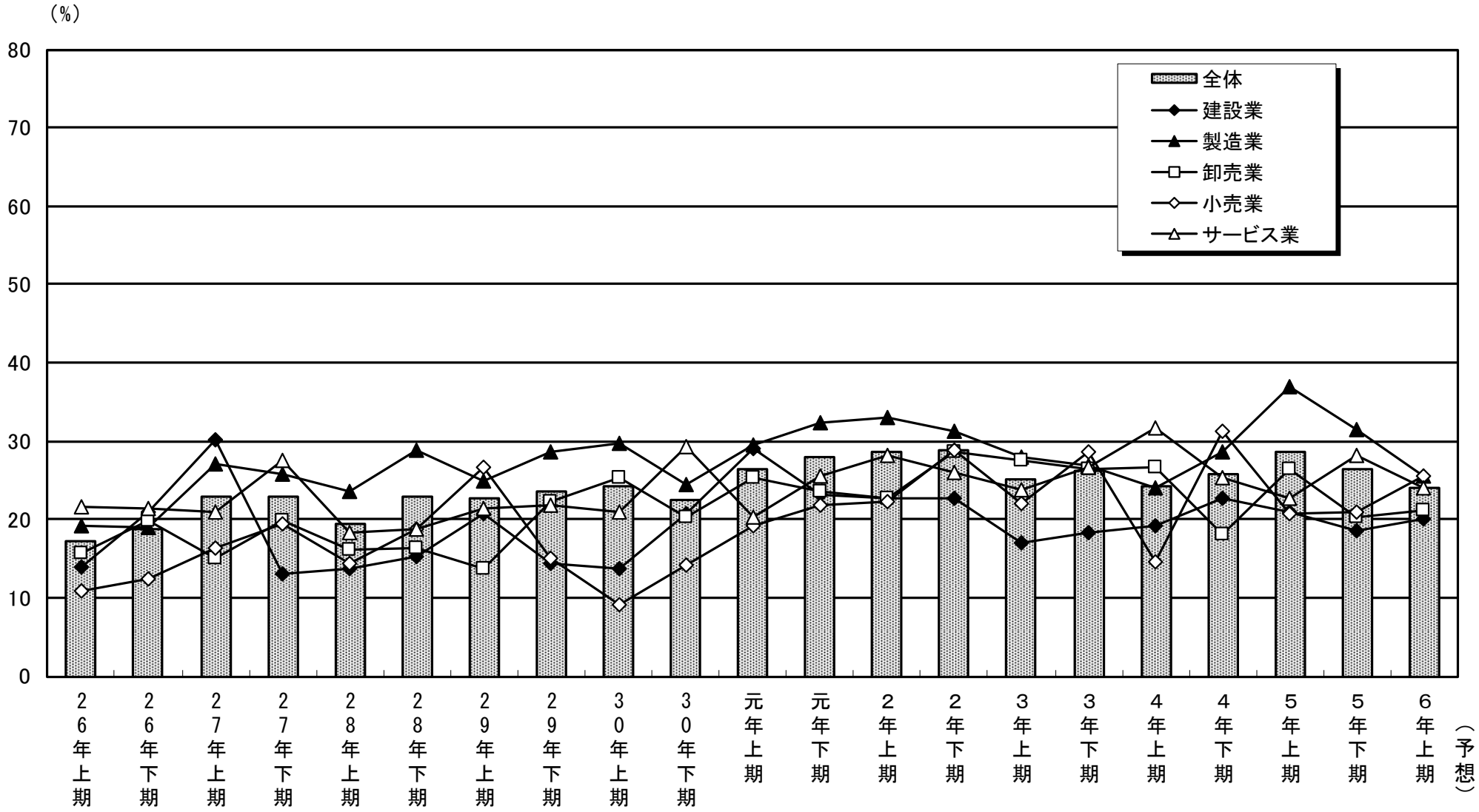
(%)

	1	2	3
建設業	給料・賞与等の引き上げ　(35.7)	特に実施しているものはない 募集・採用していない　(32.9)	自社ＨＰ等のＰＲの強化　(27.1)
製造業	特に実施しているものはない 募集・採用していない　(50.2)	給料・賞与等の引き上げ　(24.7)	自社ＨＰ等のＰＲの強化　(14.8)
卸売業	特に実施しているものはない 募集・採用していない　(43.3)	給料・賞与等の引き上げ　(26.9)	自社ＨＰ等のＰＲの強化　(20.2)
小売業	特に実施しているものはない 募集・採用していない　(44.2)	給料・賞与等の引き上げ　(26.7)	採用条件の緩和　(14.0)
サービス業	特に実施しているものはない 募集・採用していない　(46.0)	給料・賞与等の引き上げ　(27.0)	採用条件の緩和　(17.8)
小規模企業	特に実施しているものはない 募集・採用していない　(59.0)	給料・賞与等の引き上げ　(19.5)	自社ＨＰ等のＰＲの強化　(11.3)

図表 17　業種別総合景況ＤＩの推移



図表 18　業種別設備投資実施率の推移



図表 19　業種別 DI と設備投資-1

	回答数（社）	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在　庫				雇用状況			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き
全　　体	694	-17	-10	-23	-16	-10	-8	-16	-15	-32	-18	-33	-24	-10	-11	-8	-9	8	2	5	1	-26	-30	-30	-34
建設業計	70	-30	-24	-7	-12	-19	-13	-6	-9	-44	-26	-17	-9	-14	-12	7	6	-13	-16	-6	-10	-50	-62	-61	-61
総合工事業	28	-33	-23	0	-18	-27	-13	-4	-7	-57	-27	-11	-11	-10	-7	11	4	-20	-27	-4	-11	-57	-73	-54	-64
職別工事業	22	-29	-32	-18	-14	-23	-32	-5	-14	-48	-39	-18	-18	-23	-19	9	0	-3	-3	-5	-5	-45	-61	-68	-64
設備工事業	20	-28	-16	-5	0	-4	12	-10	-5	-24	-8	-25	5	-8	-8	0	15	-16	-20	-10	-15	-48	-48	-65	-55
製造業計	271	-17	-12	-29	-17	-9	-12	-21	-15	-33	-24	-45	-27	-13	-11	-11	-10	10	3	6	4	-16	-19	-27	-30
食料品製造業	17	41	35	0	-6	59	47	12	0	12	12	-41	-18	12	12	-6	6	-6	-18	-6	-6	-35	-41	-29	-41
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	-33	0	0	33	33	0	0	-67	0	0	0	0	-33	0	0	67	33	0	0	-33	-33	0	0
繊維工業	15	-20	13	-20	-7	-13	0	0	0	-20	0	-27	-7	-13	-13	7	20	7	-7	13	7	-27	-47	-33	-47
木材・木製品製造業（家具除く）	6	-29	-57	-50	-33	-43	-43	-50	-50	-43	-57	-50	-33	-43	-14	-17	-33	57	29	0	-17	0	-14	17	-17
家具・装備品製造業	9	8	8	-33	-33	15	0	-11	-22	0	8	-22	-33	-23	-15	-11	-33	8	15	0	0	-8	-15	-44	-22
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	0	0	-67	-67	33	17	-33	-50	-33	0	-83	-67	-17	-17	-33	-33	0	0	33	33	-17	-33	-33	-50
印刷・同関連業	18	-10	-20	-56	-44	-20	-20	-50	-44	-50	-40	-78	-44	-15	-25	-17	-28	0	0	6	6	-5	-10	6	6
化学工業	7	20	20	14	-43	40	40	43	-43	20	-20	29	-57	20	0	14	29	0	20	14	0	-20	-40	-71	-71
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	23	-23	-14	-44	-13	5	-9	-31	0	-41	-32	-70	-22	-9	-5	-17	-9	9	-5	4	4	-36	-27	-35	-31
ゴム製品製造業	4	-40	-20	0	-25	-20	-20	0	-25	-20	-20	-25	-25	-20	-20	0	0	20	40	0	0	-40	-40	-50	-50
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	-100	-100	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	4	-33	-33	0	-25	-17	-33	-25	-50	-17	-33	-25	-75	0	17	-50	-50	33	17	-25	-25	17	0	0	-25
鉄鋼業	10	-39	0	-40	-20	-31	0	-50	-20	-54	-23	-40	-40	-31	-15	-10	0	31	23	-20	-20	8	-8	-40	-40
非鉄金属製造業	2	-33	-33	0	0	-33	-33	0	-50	-67	-67	-100	-50	-33	0	0	50	67	0	0	0	0	0	50	0
金属製品製造業	41	-24	-2	-17	-7	-11	0	-17	2	-28	-20	-32	-7	-13	-9	-12	-7	11	0	12	10	-26	-26	-34	-32
はん用機械器具製造業	13	-11	-17	-46	-8	-6	-22	-38	-8	-28	-22	-69	-23	-6	0	-23	-23	11	6	-15	-15	-28	-28	-54	-54
生産用機械器具製造業	38	-33	-41	-45	-16	-28	-44	-39	-16	-49	-46	-61	-29	-26	-23	-16	-16	-5	-8	8	5	-5	-3	-21	-21
業務用機械器具製造業	8	0	-45	-50	-25	0	-33	-13	-13	-33	-33	-25	-25	-11	-22	-13	0	22	22	13	13	0	0	0	-13
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	2	-50	-25	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-50	-50	-100	-100	-25	-25	-50	-50	50	25	50	50	25	50	0	0
電気機械器具製造業	15	-25	-17	-33	-13	-33	-17	-13	-20	-33	-42	-53	-33	8	0	-7	-20	17	8	27	13	-8	-17	-20	-33
情報通信機械器具製造業	1	50	50	100	0	50	50	100	0	50	50	-100	-100	50	50	-100	-100	0	0	0	0	50	50	-100	-100
輸送用機械器具製造業	15	-28	0	-13	-7	-17	-6	0	-20	-61	-11	-33	-33	-17	-17	7	-7	0	0	7	13	-22	-28	-13	-20
その他の製造業	17	-16	-16	-6	6	-21	-32	-18	-6	-42	-37	-12	-6	0	-5	0	-6	5	-11	0	0	-11	-11	-35	-29
卸売業計	104	-1	7	-23	-18	11	9	-15	-11	-13	0	-31	-23	-3	-3	-15	-18	13	8	9	-1	-21	-24	-28	-33
各種商品卸売業	1	0	0	100	100	0	0	100	100	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維・衣服等卸売業	7	8	33	-43	-29	25	33	-43	0	-17	-17	-29	-29	-25	-8	-14	-14	8	8	29	14	0	-8	-29	-43
飲食料品卸売業	11	14	14	0	-9	22	21	18	0	-14	14	-36	-55	21	7	-9	-18	7	0	18	18	-21	-21	-18	-46
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	25	-12	0	4	8	12	6	0	4	-12	-3	-4	4	-12	-15	-16	-12	21	15	0	-8	-18	-21	-24	-24
機械器具卸売業	35	-3	-10	-34	-20	-7	-10	-26	-17	-19	-3	-43	-29	-3	6	-14	-17	19	10	11	-3	-36	-39	-40	-46
その他の卸売業	25	4	19	-44	-48	19	19	-28	-28	-4	7	-44	-32	4	0	-16	-28	0	0	4	-4	-15	-19	-20	-16
小売業計	86	-26	-6	-38	-29	-22	-6	-27	-34	-39	-17	-41	-38	-14	-15	-12	-19	16	9	6	6	-30	-36	-23	-24
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織物・衣服・身の回り品小売業	6	0	0	-33	-17	-6	0	-33	-33	-29	-18	-67	-50	-18	-29	-33	-17	24	29	17	0	-29	-35	-17	-17
飲食料品小売業	19	-7	14	-21	-5	0	21	11	-11	-21	14	-16	-21	7	7	5	-11	-7	-7	0	0	-43	-57	-37	-37
機械器具小売業	6	-21	-11	-17	-33	-5	-16	0	-33	-37	-37	-33	-50	-16	-16	0	-17	5	-5	-17	-17	-26	-32	-33	-33
その他の小売業	47	-47	-14	-51	-36	-40	-12	-45	-40	-47	-19	-49	-40	-19	-16	-15	-23	26	12	11	11	-30	-35	-21	-21
無店舗小売業	8	-13	0	-25	-50	-38	-13	-25	-50	-50	-13	-38	-50	-13	-13	-25	-13	13	13	0	13	-13	-13	0	-13
サービス業計	163	-19	-12	-10	-7	-14	-12	-5	-10	-31	-15	-16	-18	-6	-12	-1	-4	－	－	－	－	-34	-35	-26	-33
専門サービス業	53	-11	-6	0	-11	-3	-9	4	-9	-20	-14	0	-23	-6	-11	0	-2	－	－	－	－	-20	-17	-19	-25
広告業	6	-60	-20	-50	-33	-60	-20	-67	-33	-80	0	-67	-33	-20	-20	-33	-33	－	－	－	－	-20	-40	-50	-50
技術サービス業	27	-10	-10	-26	-4	-14	-7	-19	-19	-48	-14	-19	-11	-3	-21	-4	0	－	－	－	－	-38	-41	-19	-37
洗濯・理容・美容・浴場業	42	-24	-29	-17	-17	-27	-29	-14	-14	-49	-34	-31	-26	-12	-12	-7	-10	－	－	－	－	-24	-24	-19	-29
その他の生活関連サービス業	6	-43	-14	50	17	-29	-14	50	17	-29	-29	17	0	0	-14	33	0	－	－	－	－	-57	-43	-33	0
娯楽業	6	-14	29	17	33	14	0	33	33	29	29	0	17	0	0	-33	-17	－	－	－	－	-57	-57	-83	-83
廃棄物処理業	3	0	0	-33	33	0	0	-67	33	0	0	-67	33	0	0	0	0	－	－	－	－	0	0	-33	0
自動車整備業	6	0	-50	0	17	50	-50	0	0	50	-50	0	-17	0	0	0	17	－	－	－	－	0	-50	-17	-33
機械等修理業	2	-25	0	-50	-100	25	25	-50	-100	0	25	-100	-100	0	0	50	0	－	－	－	－	-25	-25	-50	0
職業紹介・労働者派遣業	3	-25	25	33	0	0	50	67	0	0	50	67	0	50	25	33	33	－	－	－	－	-100	-100	-100	-100
その他の事業サービス業	9	-15	-10	-22	11	-20	-10	11	0	-20	-10	-33	-11	-10	-15	22	0	－	－	－	－	-50	-55	-44	-56

前回における、「実績・現在」は5年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は5年下期(7-12月)を指す。今回における、「実績・現在」は5年下期(7-12月)、「予想・先行き・計画」は6年上期(1-6月)を指す

図表 20　業種別 DI と設備投資-2

	回答数（社）	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資（%）			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全　体	694	-26	-32	-28	-35	-11	-16	-15	-19	71	52	68	54	33	22	25	16	28.5%	22.3%	26.4%	23.9%
建設業計	70	-20	-35	-16	-26	-14	-19	-4	-10	80	63	74	64	54	43	56	51	20.9%	15.1%	18.6%	20.0%
総合工事業	28	-20	-47	-11	-21	-17	-23	0	-14	87	67	82	75	53	43	61	61	30.0%	20.0%	14.3%	21.4%
職別工事業	22	-26	-42	-23	-41	-13	-19	-9	-5	81	65	68	59	55	39	50	55	16.1%	12.9%	22.7%	22.7%
設備工事業	20	-12	-12	-15	-15	-12	-12	-5	-10	72	56	70	55	52	48	55	35	16.0%	12.0%	20.0%	15.0%
製造業計	271	-29	-35	-37	-40	-8	-16	-16	-22	77	55	74	55	31	18	21	12	37.0%	27.1%	31.4%	25.5%
食料品製造業	17	-12	-24	-41	-47	0	-12	-12	-24	88	65	94	65	41	12	35	35	70.6%	58.8%	52.9%	29.4%
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	67	0	0	33	33	0	0	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
繊維工業	15	-27	-40	-13	-20	-7	-7	-20	-27	93	60	47	47	40	20	20	7	26.7%	20.0%	20.0%	13.3%
木材・木製品製造業（家具除く）	6	-29	-43	-50	-67	-14	-14	-17	-50	43	29	50	50	29	0	0	-17	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%
家具・装備品製造業	9	-62	-54	-22	-44	-15	-39	11	-11	85	77	56	45	15	15	33	33	15.4%	15.4%	0.0%	11.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	0	-17	-17	-33	0	-17	0	-17	100	50	83	17	67	33	50	17	50.0%	16.7%	50.0%	33.3%
印刷・同関連業	18	-60	-45	-44	-44	-15	-25	-28	-39	90	85	78	67	40	35	11	11	30.0%	15.0%	44.4%	27.8%
化学工業	7	0	0	-14	-14	0	-20	0	14	100	80	100	100	60	40	29	29	40.0%	20.0%	28.6%	28.6%
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック製品製造業	23	-14	-36	-35	-26	-14	-18	-30	-26	64	27	78	65	36	-5	26	22	36.4%	40.9%	47.8%	34.8%
ゴム製品製造業	4	-40	-40	-25	-25	-40	0	0	0	60	40	75	75	20	40	25	25	40.0%	40.0%	25.0%	25.0%
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	-100	-100	0	0	-100	-100	0	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石製品製造業	4	-17	-17	-25	-25	-17	-17	25	-25	67	50	100	100	50	33	75	50	66.7%	66.7%	25.0%	25.0%
鉄鋼業	10	-31	-31	-30	-30	0	-8	0	0	39	23	20	0	23	8	-20	-10	46.2%	38.5%	40.0%	30.0%
非鉄金属製造業	2	0	0	-50	-50	0	0	0	-50	67	0	50	0	0	0	50	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金属製品製造業	41	-31	-35	-32	-32	-7	-17	-15	-15	67	52	73	46	39	22	20	5	43.5%	32.6%	24.4%	24.4%
はん用機械器具製造業	13	-33	-39	-46	-46	-11	-11	-23	-23	78	44	77	62	39	17	31	23	16.7%	11.1%	46.2%	46.2%
生産用機械器具製造業	38	-36	-41	-45	-45	-5	-28	-18	-24	80	44	76	58	3	0	11	3	23.1%	10.3%	13.2%	18.4%
業務用機械器具製造業	8	-22	-44	-50	-38	-11	-33	-25	-13	89	67	75	50	33	11	38	13	66.7%	33.3%	37.5%	37.5%
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路製造業	2	-50	-50	-50	-100	-25	-25	-50	-50	75	75	50	50	0	0	0	0	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%
電気機械器具製造業	15	-33	-33	-53	-73	0	8	-27	-27	92	58	60	60	42	25	13	13	8.3%	16.7%	26.7%	20.0%
情報通信機械器具製造業	1	0	-50	-100	-100	0	0	-100	-100	50	50	100	100	100	50	0	-100	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
輸送用機械器具製造業	15	-28	-17	-33	-47	-6	-6	0	-13	67	56	93	47	33	33	13	7	44.4%	33.3%	53.3%	26.7%
その他の製造業	17	-16	-37	-47	-41	5	0	-12	-29	95	84	88	65	21	32	29	18	36.8%	31.6%	23.5%	17.6%
卸売業計	104	-11	-13	-20	-30	-10	-7	-16	-24	76	48	66	50	51	28	40	22	26.5%	20.5%	20.2%	21.2%
各種商品卸売業	1	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	100	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等卸売業	7	-42	-50	-29	-43	-25	-33	-29	-14	83	33	71	57	50	8	0	29	25.0%	8.3%	42.9%	28.6%
飲食料品卸売業	11	-14	-7	-27	-36	-7	0	-36	-27	86	64	100	73	71	50	82	46	28.6%	28.6%	18.2%	27.3%
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	25	-3	-12	-16	-20	-12	-12	-12	-24	64	33	52	32	42	21	40	8	24.2%	24.2%	24.0%	28.0%
機械器具卸売業	35	-3	-6	-14	-26	-3	3	-11	-26	81	55	66	49	58	36	40	26	38.7%	22.6%	14.3%	17.1%
その他の卸売業	25	-15	-7	-32	-40	-11	-4	-16	-24	78	56	64	56	45	26	32	16	14.8%	14.8%	20.0%	16.0%
小売業計	86	-34	-38	-37	-48	-15	-19	-28	-26	58	48	72	65	33	28	28	20	20.8%	16.8%	20.9%	25.6%
各種商品小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
織物・衣服・身の回り品小売業	6	-35	-47	-33	-33	-6	-24	-33	-17	65	47	67	67	41	41	33	33	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食料品小売業	19	-29	-36	-32	-42	-7	-14	-26	-21	86	79	95	79	79	64	74	63	14.3%	14.3%	31.6%	31.6%
機械器具小売業	6	-42	-42	-17	-33	-32	-32	-33	-50	68	53	33	33	37	21	0	0	21.1%	15.8%	0.0%	0.0%
その他の小売業	47	-35	-37	-45	-57	-14	-14	-28	-26	44	37	66	62	12	14	6	2	30.2%	25.6%	21.3%	31.9%
無店舗小売業	8	-13	-13	-25	-25	-13	-13	-25	-25	50	38	88	75	38	25	63	25	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%
サービス業計	163	-31	-36	-20	-28	-14	-21	-10	-12	58	49	55	45	14	9	9	1	22.7%	22.1%	28.2%	23.9%
専門サービス業	53	-17	-20	2	-19	-14	-17	-6	-8	60	51	47	47	20	6	6	0	17.1%	22.9%	17.0%	22.6%
広告業	6	-60	-20	-50	-67	-40	-20	-17	-17	80	60	67	50	-40	-40	33	33	20.0%	20.0%	16.7%	33.3%
技術サービス業	27	-35	-45	-22	-22	-14	-28	-7	-15	55	52	37	19	-3	7	7	-11	34.5%	34.5%	29.6%	29.6%
洗濯・理容・美容・浴場業	42	-51	-54	-41	-38	-24	-32	-17	-12	56	49	69	57	20	17	10	2	24.4%	12.2%	40.5%	26.2%
その他の生活関連サービス業	6	0	-29	-33	-33	0	-43	-33	-33	57	29	67	67	43	0	33	33	14.3%	28.6%	0.0%	16.7%
娯楽業	6	-14	-14	-33	-33	-14	-14	-33	-17	57	29	83	67	14	0	0	0	14.3%	28.6%	50.0%	33.3%
廃棄物処理業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	33	0	0	0	0	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%
自動車整備業	6	0	0	-33	-33	0	0	0	-33	50	50	67	67	50	50	50	33	50.0%	50.0%	16.7%	0.0%
機械等修理業	2	0	0	-50	-100	0	0	0	0	50	50	100	50	25	50	-50	-50	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
職業紹介・労働者派遣業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	25	25	33	33	0	0	0	0	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他の事業サービス業	9	-30	-45	0	-11	0	-5	0	0	65	55	44	22	15	5	0	-22	15.0%	20.0%	44.4%	11.1%

前回における、「実績・現在」は5年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は5年下期（7-12月）を指す。今回における、「実績・現在」は5年下期（7-12月）、「予想・先行き・計画」は6年上期(1-6月）を指す

図表 21　業種別・従業員規模別ＤＩと設備投資

	回答数（社）	総合景況				売上高				経常利益				需給状況				在　庫				雇用状況			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	予想	実績	予想
全　体	694	-17	-10	-23	-16	-10	-8	-16	-15	-32	-18	-33	-24	-10	-11	-8	-9	8	2	5	1	-26	-30	-30	-34
うち小規模企業	461	-22	-13	-27	-20	-15	-11	-22	-21	-38	-23	-39	-28	-12	-12	-10	-12	8	1	4	0	-21	-25	-27	-30
建設業計	70	-30	-24	-7	-12	-19	-13	-6	-9	-44	-26	-17	-9	-14	-12	7	6	-13	-16	-6	-10	-50	-62	-61	-61
うち小規模企業	60	-38	-28	-7	-12	-28	-17	-5	-8	-53	-29	-13	-12	-13	-11	5	5	-13	-14	-5	-10	-50	-61	-58	-58
製造業計	271	-17	-12	-29	-17	-9	-12	-21	-15	-33	-24	-45	-27	-13	-11	-11	-10	10	3	6	4	-16	-19	-27	-30
うち小規模企業	223	-19	-13	-31	-21	-13	-15	-24	-21	-36	-27	-45	-30	-10	-13	-13	-12	11	4	5	3	-14	-17	-27	-28
卸売業計	104	-1	7	-23	-18	11	9	-15	-11	-13	0	-31	-23	-3	-3	-15	-18	13	8	9	-1	-21	-24	-28	-33
うち小規模企業	38	-2	17	-32	-24	9	17	-29	-21	-13	2	-53	-26	-7	2	-19	-26	15	7	8	-5	-13	-22	-13	-19
小売業計	86	-26	-6	-38	-29	-22	-6	-27	-34	-39	-17	-41	-38	-14	-15	-12	-19	16	9	6	6	-30	-36	-23	-24
うち小規模企業	46	-20	-7	-48	-28	-17	-5	-39	-33	-42	-20	-54	-39	-10	-13	-15	-20	12	5	9	7	-20	-20	-15	-15
サービス業計	163	-19	-12	-10	-7	-14	-12	-5	-10	-31	-15	-16	-18	-6	-12	-1	-4	-	-	-	-	-34	-35	-26	-33
うち小規模企業	94	-27	-17	-16	-17	-24	-17	-16	-25	-41	-20	-27	-28	-10	-15	-8	-11	-	-	-	-	-19	-20	-21	-28

前回における、「実績・現在」は5年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は5年下期（7-12月）を指す。今回における、「実績・現在」は5年下期（7-12月）、「予想・先行き・計画」は6年上期(1-6月）を指す

	回答数（社）	資金繰り				借入難易度				原材料(仕入)価格				製品(販売)価格				設備投資（%）			
		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回		前　回		今　回	
		現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	現在	先行き	実績	計画	実績	計画
全　体	694	-26	-32	-28	-35	-11	-16	-15	-19	71	52	68	54	33	22	25	16	28.5%	22.3%	26.4%	23.9%
うち小規模企業	522	-31	-38	-34	-40	-13	-20	-17	-23	71	53	69	55	31	20	22	13	23.4%	17.4%	22.1%	18.9%
建設業計	86	-20	-35	-16	-26	-14	-19	-4	-10	80	63	74	64	54	43	56	51	20.9%	15.1%	20.9%	15.1%
うち小規模企業	72	-26	-36	-15	-27	-15	-21	-5	-10	85	68	73	62	58	46	53	48	19.4%	12.5%	19.4%	12.5%
製造業計	303	-29	-35	-37	-40	-8	-16	-16	-22	77	55	74	55	31	18	21	12	37.0%	27.1%	31.4%	25.5%
うち小規模企業	255	-35	-40	-41	-44	-9	-18	-16	-25	76	56	77	57	28	17	22	13	30.6%	20.0%	25.1%	17.9%
卸売業計	117	-11	-13	-20	-30	-10	-7	-16	-24	76	48	66	50	51	28	40	22	26.5%	20.5%	20.2%	21.2%
うち小規模企業	46	-24	-20	-29	-32	-20	-22	-26	-32	80	50	58	45	48	24	29	11	17.4%	13.0%	10.5%	15.8%
小売業計	101	-34	-38	-37	-48	-15	-19	-28	-26	58	48	72	65	33	28	28	20	20.8%	16.8%	20.9%	25.6%
うち小規模企業	60	-35	-38	-44	-54	-13	-13	-37	-37	50	35	76	74	25	18	17	9	11.7%	13.3%	21.7%	26.1%
サービス業計	154	-31	-36	-20	-28	-14	-21	-10	-12	58	49	55	45	14	9	9	1	22.7%	22.1%	28.2%	23.9%
うち小規模企業	89	-45	-43	-28	-36	-18	-26	-13	-15	57	46	47	42	10	7	-1	-5	16.9%	19.1%	22.3%	18.1%

前回における、「実績・現在」は5年上期(1-6月)、「予想・先行き・計画」は5年下期（7-12月）を指す。今回における、「実績・現在」は5年下期（7-12月）、「予想・先行き・計画」は6年上期(1-6月）を指す

図表 22　名古屋市景況調査ＤＩ及び設備投資実施率の推移

	総合景況	売上高	経常利益	需給状況	在　庫	雇用状況	資金繰り	借入難易度	原材料(仕入)価格	製品(販売)価格	設備投資(%)
13年12月調査(13年下期)	▲ 68	▲ 62	▲ 70	▲ 32	15	8	▲ 48	－	▲ 15	▲ 55	27.6%
14年 6月調査(14年上期)	▲ 57	▲ 52	▲ 60	▲ 32	10	3	▲ 43	－	▲ 7	▲ 50	26.0%
14年12月調査(14年下期)	▲ 61	▲ 55	▲ 65	▲ 33	13	8	▲ 48	－	▲ 4	▲ 54	28.0%
15年 6月調査(15年上期)	▲ 40	▲ 38	▲ 46	▲ 28	12	3	▲ 39	－	2	▲ 45	26.6%
15年12月調査(15年下期)	▲ 45	▲ 43	▲ 54	▲ 26	7	▲ 5	▲ 40	－	7	▲ 41	30.8%
16年 6月調査(16年上期)	▲ 32	▲ 30	▲ 43	▲ 22	6	▲ 1	▲ 36	－	29	▲ 26	28.7%
16年12月調査(16年下期)	▲ 33	▲ 30	▲ 39	▲ 18	6	▲ 8	▲ 34	－	35	▲ 20	31.7%
17年 6月調査(17年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 43	▲ 20	7	▲ 5	▲ 33	－	33	▲ 24	27.0%
17年12月調査(17年下期)	▲ 27	▲ 26	▲ 37	▲ 17	8	▲ 10	▲ 27	－	39	▲ 14	30.3%
18年 6月調査(18年上期)	▲ 23	▲ 21	▲ 37	▲ 16	4	▲ 15	▲ 28	－	53	▲ 11	33.7%
18年12月調査(18年下期)	▲ 31	▲ 28	▲ 43	▲ 14	5	▲ 19	▲ 30	－	48	▲ 14	30.9%
19年 6月調査(19年上期)	▲ 33	▲ 27	▲ 42	▲ 16	5	▲ 15	▲ 28	－	55	1	28.1%
19年12月調査(19年下期)	▲ 48	▲ 41	▲ 53	▲ 21	9	▲ 15	▲ 37	▲ 19	60	▲ 11	27.1%
20年 6月調査(20年上期)	▲ 45	▲ 37	▲ 48	▲ 18	6	▲ 10	▲ 34	▲ 14	72	4	21.4%
20年12月調査(20年下期)	▲ 59	▲ 55	▲ 61	▲ 36	15	6	▲ 42	▲ 27	47	▲ 20	23.9%
21年 6月調査(21年上期)	▲ 76	▲ 73	▲ 75	▲ 35	16	16	▲ 51	▲ 26	6	▲ 46	13.2%
21年12月調査(21年下期)	▲ 75	▲ 71	▲ 72	▲ 35	15	15	▲ 52	▲ 25	6	▲ 49	10.5%
22年 6月調査(22年上期)	▲ 44	▲ 38	▲ 45	▲ 29	9	9	▲ 45	▲ 24	25	▲ 40	12.6%
22年12月調査(22年下期)	▲ 41	▲ 35	▲ 37	▲ 30	9	3	▲ 41	▲ 19	21	▲ 39	13.9%
23年 6月調査(23年上期)	▲ 43	▲ 38	▲ 44	▲ 24	7	7	▲ 41	▲ 18	45	▲ 25	15.0%
23年12月調査(23年下期)	▲ 38	▲ 31	▲ 37	▲ 24	7	▲ 3	▲ 35	▲ 15	31	▲ 29	17.2%
24年 6月調査(24年上期)	▲ 24	▲ 20	▲ 27	▲ 21	9	▲ 1	▲ 32	▲ 15	27	▲ 30	15.7%
24年12月調査(24年下期)	▲ 34	▲ 30	▲ 35	▲ 20	9	▲ 5	▲ 32	▲ 13	23	▲ 24	19.8%
25年 6月調査(25年上期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 19	7	▲ 2	▲ 31	▲ 11	42	▲ 13	17.9%
25年12月調査(25年下期)	▲ 24	▲ 24	▲ 30	▲ 13	4	▲ 11	▲ 32	▲ 13	45	▲ 7	20.0%
26年 6月調査(26年上期)	▲ 15	▲ 13	▲ 23	▲ 14	7	▲ 12	▲ 29	▲ 8	56	7	17.3%
26年12月調査(26年下期)	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 17	5	▲ 14	▲ 31	▲ 11	54	▲ 2	18.7%
27年 6月調査(27年上期)	▲ 22	▲ 22	▲ 31	▲ 14	8	▲ 16	▲ 25	▲ 7	48	▲ 1	23.0%
27年12月調査(27年下期)	▲ 27	▲ 23	▲ 31	▲ 13	8	▲ 20	▲ 28	▲ 10	32	▲ 9	23.0%
28年 6月調査(28年上期)	▲ 31	▲ 28	▲ 35	▲ 16	10	▲ 17	▲ 26	▲ 9	25	▲ 14	19.5%
28年12月調査(28年下期)	▲ 32	▲ 30	▲ 38	▲ 16	8	▲ 22	▲ 26	▲ 7	25	▲ 13	22.8%
29年 6月調査(29年上期)	▲ 27	▲ 26	▲ 36	▲ 10	8	▲ 24	▲ 25	▲ 7	37	▲ 8	22.6%
29年12月調査(29年下期)	▲ 26	▲ 27	▲ 30	▲ 12	7	▲ 25	▲ 25	▲ 6	37	▲ 7	23.5%
30年 6月調査(30年上期)	▲ 23	▲ 24	▲ 26	▲ 9	4	▲ 30	▲ 21	▲ 7	45	▲ 1	24.2%
30年12月調査(30年下期)	▲ 23	▲ 21	▲ 30	▲ 9	5	▲ 24	▲ 19	▲ 6	44	0	22.5%
元年6月調査(元年上期)	▲ 28	▲ 24	▲ 34	▲ 12	8	▲ 27	▲ 20	▲ 6	52	▲ 1	26.5%
元年12月調査(元年下期)	▲ 32	▲ 33	▲ 38	▲ 12	8	▲ 29	▲ 22	▲ 7	42	3	27.9%
２年6月調査(２年上期)	▲ 58	▲ 57	▲ 70	▲ 29	15	4	▲ 39	▲ 7	17	▲ 13	28.5%
２年12月調査(２年下期)	▲ 63	▲ 63	▲ 69	▲ 28	10	▲ 2	▲ 34	0	16	▲ 14	28.8%
３年6月調査(３年上期)	▲ 37	▲ 34	▲ 42	▲ 20	6	▲ 5	▲ 27	▲ 5	36	▲ 4	25.1%
３年12月調査(３年下期)	▲ 33	▲ 33	▲ 44	▲ 13	2	▲ 19	▲ 30	▲ 11	58	8	26.1%
４年6月調査(４年上期)	▲ 27	▲ 23	▲ 42	▲ 11	▲ 1	▲ 19	▲ 33	▲ 14	76	22	24.2%
４年12月調査(４年下期)	▲ 32	▲ 24	▲ 47	▲ 9	2	▲ 24	▲ 30	▲ 15	78	31	25.8%
５年６月調査(５年上期)	▲ 17	▲ 10	▲ 32	▲ 10	8	▲ 26	▲ 26	▲ 11	71	33	28.5%
５年12月調査(５年下期)	▲ 23	▲ 16	▲ 33	▲ 8	5	▲ 30	▲ 28	▲ 15	68	25	26.4%
５年12月調査(６年上期予想)	▲ 16	▲ 15	▲ 24	▲ 9	1	▲ 34	▲ 35	▲ 19	54	16	23.9%